

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

<input checked="" type="checkbox"/> 一般事務事業	<input type="checkbox"/> 経常事務事業	<input type="checkbox"/> 建設事務事業
--	---------------------------------	---------------------------------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	育児支援家庭訪問事業(主要事業)							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	保育係	評価票作成者	子育て支援担当係長 中野和博
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	少子時代の子育て支援	コード	2 2 1
	項	社会福祉			単位施策(中)	社会全体で子育てを支援する施策の充実	コード	2 2 1 2
					単位施策(小)	子育て支援センター機能の充実	コード	2 2 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	育児不安や育児ストレスを抱く保護者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	子育て支援センター事業においては、子育て中の保護者等が来所や電話による相談件数とする。			
1-5 事務事業の内容	子育て中の保護者等が子育て支援センターに出向いたり、電話による子育て相談を対象とする。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識	
	平成18年度	市広報やホームページに掲載して周知している。	保育士を配置している。	相談内容が複雑・深刻化傾向にある中で専門員が適切に相談・支援体制が浸透している
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	子育て家庭訪問支援事業実施件数(件)	100(件)	150(件)	子育て支援センターで実施している相談などの保健師や保育士、児童相談員等が育児指導や栄養指導を実施する件数を指標とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1,091									
	人件費 c(千円)	710									
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,341									
	単位コスト d/a(千円)	2,051									
		1件当たり1	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費(5904千円+1200千円)\*0.1=710.4千円 人件費6,702千円×2人×0.1=1,341千円  
平成18年度活動実績は、子育て支援センター事業の来所や電話による相談件数の実績である。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	1,091(件)										
後期目標値に対する達成度(%)	727.3(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

4段階評価結果  
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	子育てに係わる方に対して、親身になって応じること。	子育て支援センターを市民に広く周知していく。	相談内容等を良く把握して子育ての不安解消等に繋がっている。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			